

都市計画法に係る証明交付申請書

年 月 日

長野市長

様

申請者住所\_\_\_\_\_

申請者氏名\_\_\_\_\_ 印

連絡者氏名\_\_\_\_\_

(連絡先TEL \_\_\_\_\_)

下記事項に該当していることを証明願います。

※ 太枠内を記入

証明書の使用目的	1 土地取引に係る証明      2 担保設定又は融資に係る証明 3 その他 ( _____ )
敷地の地名地番(字名、全地番記入)	長野市
敷地の面積	_____ m <sup>2</sup>
証 明 事 項	<p>1 上記土地は、長野市開発審査会運用基準22第1に規定する、市街化調整区域に関する都市計画が決定された際、原則として概ね50戸以上の建築物が連たんしている区域内にあり、かつ次の事項に該当している。</p> <p>昭和46年1月27日以前から</p> <p>(1) 全部事項証明書(土地登記簿謄本)における地目が宅地である。</p> <p>(2) 宅地目的で農地転用がされている。</p> <p>(3) その他、既に宅地的土地利用がなされていたことが証明できる。</p>
添付書類	位置図(1/2500)、公図の写し(原本)、全部事項証明書(土地登記簿謄本)、電子化に伴う閉鎖登記簿謄本(1(1)の場合)、農転許可済・受理済証明書(1(2)の場合)、委任状(1(3)旧宅地確認制度に基づく既存宅地確認済の場合)、その他必要な書類

上記のとおり相違ないことを証明する。

ただし、本証明書は、都市計画法に規定する開発許可等に係る証明を行うもので、他法令の許認可や申請等に用いることを目的に証明を行ったものではありません。また、本証明書をもって都市計画法の許可、建築基準法に基づく建築確認、農振法に基づく農業振興地域の解除、農地法による農地転用許可及び不動産登記法に基づく土地登記等の諸手続を省略することはできませんので、別途申請手続きが必要となります。

年 月 日 建指第 9- 号

長野市長 荻原健司